

サステイナビリティ学専攻

サステイナブル社会の構築に貢献できる 高度専門職業人を養成

サステイナビリティ学は、世界が抱える複雑で長期的な問題に対して俯瞰的・統合的にアプローチし、持続的な人間活動のあり方を探求する新しい学術体系です。本専攻では環境 (Ecology) ・社会 (Society) ・経済 (Economy) が三位一体となり、人間活動と資源・環境が調和したSustainable Management体系の確立を目指しています。現代社会が直面する課題へのソリューションを提供することを使命としています。諸問題の解決プロセス等を構想する論理的思考力、新たな価値を生み出す創造力、分野横断的に思考し社会にフィードバックできる実務能力を養います。本専攻では次の5つの中核分野に係る学問領域についての教育研究を行っています。

- ・サステイナブルマネジメント (環境経営・環境会計など) ESG課題に対する最適ソリューションの探求
- ・グローバルパートナーシップ (国際協力・社会開発など) サステイナブルな国際社会の実現に寄与
- ・ローカルサステイナビリティ (地方自治・市民社会など) 持続可能な地域社会の構築に寄与
- ・法と制度 (環境行政法・国際法など) 人々の安心した営みを実現する社会システムの探求
- ・環境サイエンス (エネルギー・公衆衛生・防災など) 科学の視点から環境保全へ貢献

アドミッション・ポリシー (学生受け入れ方針)	カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成・実施方針)	ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)
本専攻では、サステイナビリティにかかわる複雑な諸課題に対して適切な解決手段を構想し実行できる政策能力を持つ高度専門職業人を輩出することを目的としている。そのような意欲と潜在能力を持った方に広く門戸を開いている。サステイナブル社会創造のための計画、設計、運営、計測、管理、保全などにかかわる専門的知識の修得を目指す者、人と自然、人と人との共生社会の創生に関わる根源的な課題を多様な観点から考察しようとする者などを対象にしている。	5つの中核分野に係る教育研究を行うために、社会科学を基盤に自然科学および人文科学を融合させた学際的なカリキュラムを展開している。次の4つの科目群を設定し、基礎の修得から研究へ発展させるまでのプロセスを段階的に学修することができる。(1)共通科目(理論・研究基礎)／基礎の修得と学際的研究の意義等の理解、(2)共通科目(方法論・分析技法)／研究の方法論や分析に関する基礎の修得、(3)専門科目／5つの中核分野に関する専門知識の修得、(4)研究指導科目／研究を遂行するための個別指導、である。	修士課程では、例えば高度な専門知識と学問領域を横断する柔軟性を持ち、諸問題の解決方法を構想する論理的思考ができてと認められる者に対して修士の学位を授与する。博士後期課程では、例えば次の能力を有すると認められる者に対して博士の学位を授与する。現代社会を取り巻く諸問題を高度な手法によって分析・検証することができ課題解決へ向けてより具体的に適切な政策を立案できること。行政部門、企業部門、国際機関、市民組織などの各現場において研究内容を実務にフィードバックできること。

研究室紹介

西城戸 誠 教授

3.11以降の地域社会と環境の持続可能性を考える
—地域に資する再生可能エネルギー、津波被災地の復興、原発避難者支援の社会学

「環境と社会」にかかわる サステイナビリティ学と実践に向けて

東日本大震災と福島第一原発事故は、私たちの生活が脆弱な構造の上に成立していることや、戦後日本社会のさまざまな構造的な問題を露呈することになりました。現在、地域に資する再生可能エネルギー(コミュニティパワー)と社会的受容性、津波被災地の復興、原発避難者の支援とその体制に関する「実践」的な調査研究を行っています。また、都市農業や地域の水環境の持続可能性、生活協同組合や炭鉱主婦会などの住民、市民活動の研究も継続しています。連字符社会学としての環境社会学だけでなく、サステイナビリティ学としての「環境と社会」学として、理論と実証の往復と「実践」を念頭に置いた研究を目指したいと考えています。



学生・修士生の声

石井 修平 修士課程 2015年度修了

サステイナビリティ学の第一線で活躍する講師陣 の講義が何よりも魅力的

学んだこと、身に付いたこと

国や地方公共団体と環境に関する業務を行うにあたり、基礎的なところでは環境全般の知識を有することが求められます。大学院で学べた基礎知識はとても役立っています。また、大学院で経験した研究活動や口頭発表は、セミナーの企画・開催、講演などでその経験が活かされています。

大学院の魅力

法政大学大学院の環境は裾野が広く、基礎的な環境法から国際環境法、さらには環境訴訟、環境政策などに加え、経済学、政策学、財政学など基礎知識となる分野まで広く学ぶことが可能です。まさに環境を専攻として、その全般を学ぶことができました。また、一部の授業では、その分野の第一線で活躍されている方が講師として招かれ、タイムリーなお話をきけたことは印象に残りました。

研究テーマ 鉱油類による土壌・地下水汚染問題への対処 — 日米の関連法令と規格の比較検証 —

専任教員	専攻	研究テーマ	主な担当科目
岡松 暁子 教授	国際法、海洋法、国際原子力法、国際環境法	国際法の履行確保、原子力の平和利用、海洋環境の保護	国際環境法、論文研究指導 1A/B、環境法基礎
金藤 正直 教授	経営学、会計学、地域研究	企業や地域の持続的成長を支援するマネジメント手法(サプライチェーン・マネジメント、産業クラスター・マネジメント)	※今年度は、特定の科目を担当しません
北川 徹哉 教授	環境流体、気象社会論、天候デリバティブ、流体関連振動	強風の社会への影響と対策、金融工学的手法によるリスク回避、数値流体解析	大気人間環境論、論文研究指導 1A/B、サステイナビリティ研究入門A/B
國則 守生 教授	環境経済学	地球温暖化などの地球環境問題に関する経済学的アプローチ	環境経済論、論文研究指導 1A/B
小島 聡 教授	行政学、地方自治論、自治体政策論	自治体の環境政策統合と市民参加、都市の持続可能性、域外連携とソーシャル・イノベーション	※今年度は、特定の科目を担当しません
杉戸 信彦 准教授	自然地理、自然災害、変動地形、活断層、歴史地震、古地震	変動地形、大地震の発生パターンと地形環境変化、土地条件と災害リスク	サステイナビリティ学事例研究 II、論文研究指導 1A/B
高田 雅之 教授	生物多様性、自然環境政策、自然再生、湿地生態系、景観生態学	湿地生態系、生態系サービス、生物多様性オフセット、アジアの生物多様性保全	自然環境共生研究、論文研究指導 1A/B
高橋 五月 准教授	環境人類学、海洋人類学、災害人類学、科学技術論、沿岸漁業、海洋保全	漁業政策と近代化、東日本大震災後の海洋文化、海洋科学と未来論	ヒューマン・エコロジー、論文研究指導 1A/B、サステイナビリティ研究入門A/B
武貞 稔彦 教授	国際開発、途上国援助、環境と開発、国際協力、開発倫理	開発協力を通じた社会変容、開発協力の自然環境・社会環境へのインパクト	国際協力論、論文研究指導 1A/B、国際協力フィールドスタディ
辻 英史 教授	ドイツ近現代史	ドイツ近現代の都市史、社会政策史、市民社会の歴史	論文研究指導 1A/B
永野 秀雄 教授	日米比較法(環境法、労働法、防衛法)	環境監査と法、アメリカ環境法、軍と環境法	環境法基礎、環境私法、論文研究指導 1A/B
西城戸 誠 教授	環境社会学、社会運動論、地域社会学	再生可能エネルギーと社会的受容性、津波被災地・原発避難者の支援とその体制、都市農業・水辺環境と市民活動	環境社会学論、地域環境フィールドスタディ、論文研究指導 1A/B
長谷川 直哉 教授	サステイナビリティ経営、CSR、企業倫理、企業家史	企業価値の形成と非財務要素、ESG投資/SRI(社会的責任投資)、企業倫理の形成と思想的要因	サステイナブル経営論、論文研究指導 1A/B
藤倉 良 教授	国際環境協力、環境システム科学、開発援助、環境リスク、環境政策	ダム開発、住民移転、環境政策過程、開発途上国、政府開発援助	環境工学の基礎、地球環境学基礎、国際環境協力論、論文研究指導 1A/B
松本 倫明 教授	理論天文学、数値流体物理学、宇宙天気	星と惑星の誕生、太陽活動と気候変動の関係	数理モデル概論
宮川 路子 教授	予防医学、公衆衛生学、産業保健	就労者の健康問題、メンタルヘルスケア、分子整合栄養療法	公衆衛生研究
横内 恵 准教授	環境法、公法(憲法・行政法)	環境リスクの法的制御、廃棄物処理法制	環境法基礎、論文研究指導 1A/B
湯澤 規子 教授	地域経済学、日本近現代史、人文地理学	地域づくりの理論と実践、食と農の地域経済学、女性と家族の近現代史	環境ガバナンスⅢ、論文研究指導 1A/B
渡邊 誠 教授	計算科学、物性論、非線形力学	カオス・フラクタルの数理と応用、環境問題の熱力学的考察、集団運動と自己組織化現象	論文研究指導 1A/B、サステイナビリティ学事例研究Ⅲ

[2019年度] ※年度により授業を持たない場合があります。

Global Sustainability Program

博士後期課程において、海外からの留学生のほか、国内からも国際公務員、国際NGO、企業、市民組織などからグローバルな諸問題の解決を目指す方を受け入れ、論文指導から博士論文の作成に至る全てのカリキュラムを英語で実施し、地球規模の課題の解決に貢献できる高度専門職業人を育成する英語プログラムを提供しています。

修士課程

[2専攻共通科目]
●理論・研究基礎
行政学基礎(2)
比較行政研究(2)
公共哲学基礎(2)
政策学基礎(2)
現代政治分析研究(2)
公共政策とジャーナリズム(2)
公共政策の社会理論(2)
財政学基礎(2)
経済学基礎(2)
環境哲学・倫理学(2)
環境法基礎(2)
地球環境学基礎(2)
国際政治学基礎(2)
サステイナビリティ研究入門A/B(各2)
SDGsへの招待(2)

地域環境文化研究(2)
地域環境史研究(2)
地域環境フィールドスタディ(2)
サステイナブル地域政策研究(2)
地域環境計画研究(2)
サステイナビリティ学事例研究 I (2)
環境ガバナンス I (2)

●経済・経営系科目
環境経営論(2)
サステイナビリティ・レポートティング(2)
環境経済論(2)
環境と知的財産権(2)
サステイナブル経営論(2)
サステイナビリティ・コミュニケーション論(2)
環境ガバナンスⅢ(2)

●方法論・分析技法
政策法務論(2)
立法学研究(2)
政策評価論(2)
社会調査法 1～8(各2)
政策分析評価技法(2)
市民参加の理論と実践(2)
数理モデル概論(2)
地域コンサルティング論(2)
ファシリテーション演習(2)
政策研究概論(外国語)(2)
公共政策論文技法 1/2(各2)

●国際協力系科目
開発経済論(2)
国際環境協力論(2)
社会開発論(2)
国際協力フィールドスタディ(2)
国際NGO・NPO論(2)
国際開発政策研究(2)
社会起業家論(2)
国際環境政策の社会学(2)
ヒューマン・エコロジー(2)

[専門科目]
●法律・行政系科目
環境行政法(2)
環境私法(2)
環境政策法務と条例(2)
国際環境法(2)
地球環境政治論(2)
国際機構論(2)
外交政策論(2)
環境ガバナンスⅡ(2)

●環境科学系科目
環境工学の基礎(2)
環境資源・エネルギー政策論(2)
公衆衛生研究(2)
自然環境共生研究(2)
大気人間環境論(2)
地球環境生態学(2)
自然災害と防災(2)
サステイナビリティ学事例研究Ⅱ～Ⅲ(各2)

[研究指導科目]
論文研究指導 1A・B/2A・B(各2)

●地域・社会系科目
環境社会学(2)

博士後期課程

環境法基礎D(2)
地球環境学基礎D(2)
国際協力論D(2)
市民参加の理論と実践D(2)
数理モデル概論D(2)
環境社会学論D(2)
環境経営論D(2)
環境行政法D(2)
環境私法D(2)
自然環境共生研究D(2)
地域環境フィールドスタディD(2)
大気人間環境論D(2)
環境工学の基礎D(2)
自然災害と防災D(2)
環境経済論D(2)
サステイナブル地域政策研究D(2)
公衆衛生研究D
サステイナブル経営論D(2)
地域環境計画研究D(2)
国際環境法D(2)
国際環境協力論D(2)
国際協力フィールドスタディD(2)
ヒューマン・エコロジーD(2)
サステイナビリティ学事例研究DⅠ～Ⅲ(各2)
環境ガバナンスDⅠ～Ⅲ(各2)
サステイナビリティ特殊研究 1A・B(各2)
サステイナビリティ特殊研究 2A・B(各2)
サステイナビリティ特殊研究 3A・B(各2)

[2019年度] ※開講科目は年度により異なります。() = 単位数